

持続可能な地域づくりと人づくりを推進する ESD活動支援センター

2023年度 活動レポート



【ロゴの紹介】

青色は「学び」、黄色は「活動」、森や自然を想起する緑色は「持続可能な社会」を象徴しています。ESDの文字で卵から雛が生まれる様子を表現し、青色と黄色を混ぜると緑色が生じるという「色の原理」も織り込んで、「人びとの学びと活動によって持続可能な社会を生み出し、育てる」というESDの考え方を表しています。

*上記「ESDロゴマーク」は、環境大臣によって商標登録されています。

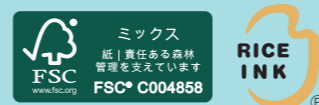


ESDはEducation for Sustainable Development の頭文字。
持続可能な開発のための教育と訳され
全国各地の学校で、地域で、取り組まれています。
ESDはSDGs(持続可能な開発目標)達成に向けての人づくりです。

2023(令和5)年度環境省請負業務

持続可能な地域づくりと人づくりを推進する ESD活動支援センター 2023年度 活動レポート

発行日 2024(令和6)年6月
制作 ESD活動支援センター



2023年度の活動を振り返って

本報告書は、ESD活動支援センターの2023年度の活動記録を取りまとめたものです。昨年5月の新型コロナウイルスの5類感染症移行に伴い、社会活動は少しずつ以前の姿を取り戻しつつあります。しかしながら国際社会では、政治・軍事情勢の更なる不安定化が進行する一方、喫緊の課題である気候変動対策についても目覚ましい進展がみられていません。このような予測することが難しい社会を生き抜く力を身につけるために、ESDの果たす役割はますます高まっているといえるでしょう。今年度の取組や動向の主なポイントは以下のとおりです。

●「気候変動を切り口としたESD」の推進

ESD活動支援センターでは、昨年度「ESD・気候変動教育の推進について」と題するコンセプトペーパーを作成し、気候変動問題に重点的に取り組む方針を打ち出しました。各地方ESD活動支援センター（地方センター）が実施する「ESD for 2030学びあいプロジェクト」では、それぞれのセンターが気候変動と地域の課題を関連づけ、多様な主体が協働で取り組む活動を企画・実施しています。

●全国ネットワーク団体との連携強化

全国的なネットワークを有し多様な分野で活動する団体が一堂に会し、各団体の取組について情報交換するとともに団体同士の連携を深める機会として、昨年度に引き続き意見交換会を開催しました。今年度は気候変動への取組を強化する方針を踏まえ、全国地球温暖化防止活動推進センターとの共催とし、各団体におけるESD・気候変動教育の実践事例の共有のほか社会の変容に向けた取組のあり方について活発な意見交換が行われました。また、12月に開催されたESD全国フォーラムにおいても全国ネットワーク団体が午後のセッションで活動を紹介する3分アピールとポスター出展を行い、参加者と交流を深めました。

●ESD・気候変動教育実践主体へのヒアリング

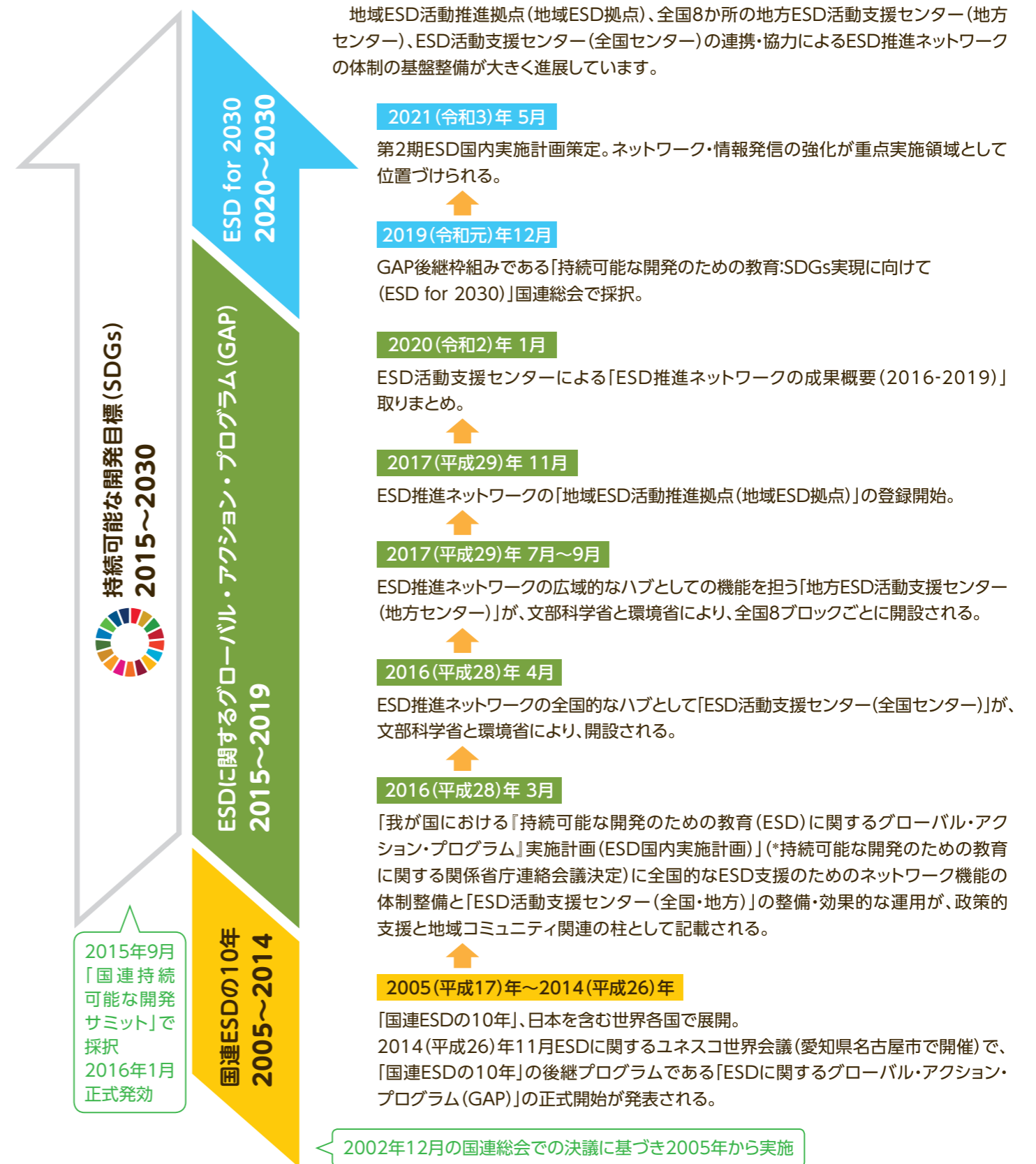
各地域におけるESD・気候変動教育実践状況の可視化（＝地域の「宝」の掘り起こし）と優良事例の横展開を目的として、各地で活動する団体へのヒアリングを実施しました。8つの地方センターから推薦されたNPO、公益法人、小学校、大学、企業等多様な団体に、活動を始めたきっかけや現在の状況、成果と課題、今後の方向性などについて話を伺いました。

目次

2023年度の活動を振り返って	2	ESD活動支援センター（全国センター）の役割	8
ESD推進ネットワーク形成の進展	3	ESD推進ネットワーク全国フォーラム2023	10
SDGs達成を目指すESD推進ネットワーク	4	ESD for 2030学びあいプロジェクト	13
地域ESD活動推進拠点	6	地域ESD推進拠点年次アンケート結果	14
		ESD活動支援センター（全国・地方）連絡先	15

本レポートの表記・内容について：原則2024年2月末時点の情報に基づいています。／肩書きはイベント等開催当時のものです。／「特定非営利活動法人」は「NPO法人」または「NPO」と略記しています。／円グラフの%の合計が数値の処理上100にならない場合があります。

ESD推進ネットワーク形成の進展



*持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会議：ESDにかかわる施策の実施について、関係行政機関相互間の密接な連携を図り、総合的かつ効果的な推進を図るために開催。2022年2月時点で、12省庁が参画：文部科学省、環境省、内閣官房、内閣府、消費者庁、総務省、外務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、法務省、厚生労働省。

SDGs達成を目指す ESD推進ネットワーク

ESD推進ネットワークは、持続可能な社会の実現に向け、ESDに関わる多様な主体が、分野横断的に、協働・連携してESDを推進することを目的としています。

ESDを広げ、深めることを通じて、地域の諸課題の解決と教育の質の向上、SDGs達成に向けての人づくりを行います。

持続可能な社会を目指して



持続可能な開発目標 (SDGs)

● 地域ESD活動推進拠点(地域ESD拠点)

地方センターのパートナーとして、他の地域ESD拠点とも連携し、各地域・各分野で取り込まれるESDを様々な形で支援することでESD推進ネットワークの中で中核的な役割を果たす、地域におけるESD活動の支援窓口です。
先導的、波及効果の高いESD活動を実践している組織・団体や、ESD活動を支援している組織・団体に地域ESD拠点として登録していただき、学校教育や社会教育の現場で、地域や社会の課題解決に関する学びや活動に取り組む様々な主体の活動を支援・推進していただくことが期待されています。

● 地方ESD活動支援センター(地方センター)

全国8ブロックに開設され、全国センターや地方自治体、地域ESD拠点等との連携の下に、主に以下の機能を果たすことで、ESD推進ネットワークの広域的なハブ機能を果たします。
①ESD活動を支援する情報共有機能
②現場のニーズを反映したESD活動の支援機能
③ESD活動のネットワーク形成機能
④人材育成機能、等
各地方センターには指導・助言機関が設けられています。

● ESD活動支援センター(全国センター)

ESD推進ネットワークの全国的なハブとなり、ESD活動の支援を行います。ESD推進ネットワーク全体の活動の基本的方向を議論するESD活動支援企画運営委員会の指導・助言を受けて、地域ESD拠点、地方センターやESDの推進に関心を持つ全国の協力団体と協働・連携し、支援活動を展開します。

● 協力団体

ESD推進に取り組む全国規模のネットワーク組織・団体です。

学校、地域、職場などで
ESDに取り組んでいる多様な実践主体
(ESD活動の現場)
ESDに取り組もうとしている多様な主体
(潜在的な活動主体)

ニーズ・成果共有
ESDを広めるため、深めるための働きかけ・支援

多数・多様・重層的な
地域ESD活動推進拠点
(地域ESD拠点)

ニーズ・成果共有
連携・支援

ESD活動支援センター
地方センター (全国8か所) +
全国センター

協力 団体



● SDGs:持続可能な開発目標

2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」において、「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。この中で、発展途上国・先進国が共に取り組む2016年から2030年までの国際的な目標として、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標 (SDGs)」が示されています。

● SDGsとESD

SDGsの目標4(教育)の第7項目には、ESD等を通じて全ての学習者が持続可能な開発の促進に必要な知識とスキルを習得できるようにするという目標が書かれています。
一方、「ESDは全てのSDGsの実現の鍵である」と2017年の国連決議に記されたように、ESDは、持続可能な社会づくりの担い手の育成を通じ、SDGs達成のための意識・行動の変容をもたらす学びとして、SDGsの17の全ての目標の達成に貢献するものとされています。



図は「今日よりいいアースへの学び 持続可能な開発のための教育(ESD)の更なる推進に向けて～学校等でESDを実践されている皆様へ～」(2017(平成29)年9月、日本ユネスコ国内委員会教育小委員会)から作成しました。

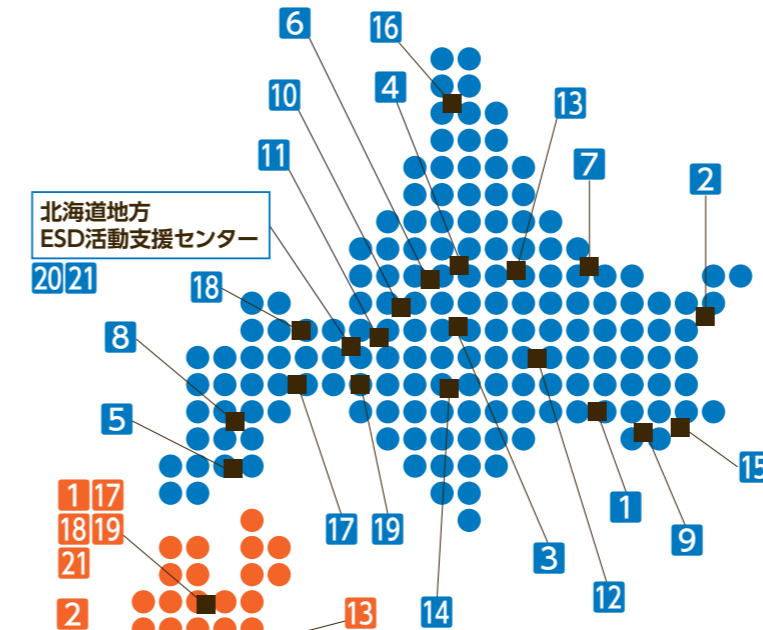
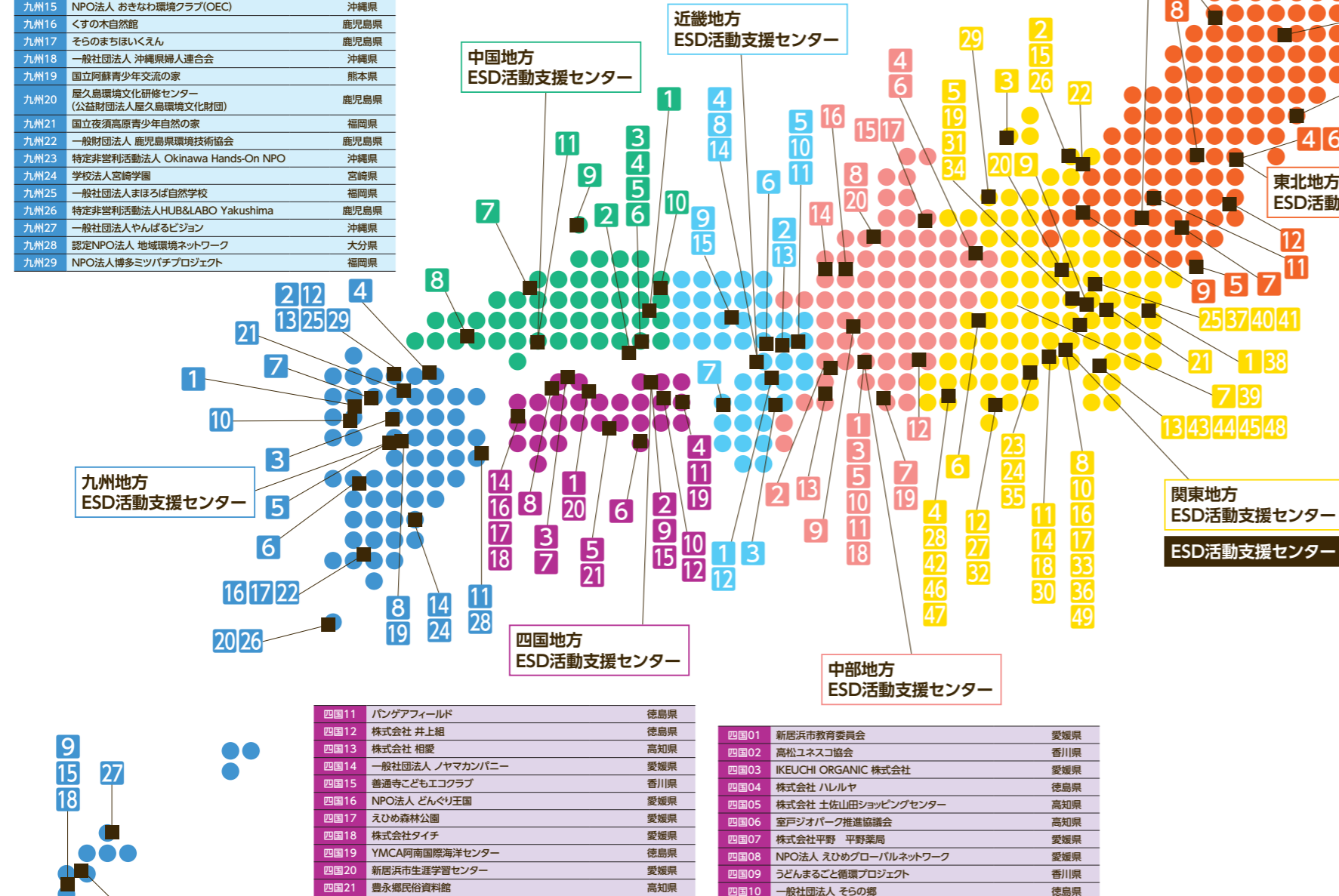
地域ESD活動推進拠点(地域ESD拠点)

地域・社会の課題解決に関する学びや活動に取り組んでいる学校や社会教育現場の様々な主体に対して地域におけるESD活動の支援窓口としての役割を担っていただく地域ESD拠点の登録を、ESD活動を実践・推進・支援している組織・団体の協力を得て、進めています。

登録は、2017年11月に開始され、2024年2月末現在、教育委員会、社会教育機関、学術研究機関、企業、NGO／NPO、公益法人等多様なセクターから全ての都道府県で合計187団体が登録されています。

九州01	鹿島市 建設環境部 ラムサール条約推進室	佐賀県
九州02	国立大学法人 福岡教育大学	福岡県
九州03	大牟田市教育委員会	福岡県
九州04	北九州ESD協議会	福岡県
九州05	公益財団法人 肥後の水とみどりの愛護基金	熊本県
九州06	一般社団法人 環不知火プランニング	熊本県
九州07	認定NPO法人 地球市民の会	佐賀県
九州08	公益財団法人 再春館一本の木財団	熊本県
九州09	一般社団法人 沖縄県公衆衛生協会	沖縄県
九州10	国立諫早青少年自然の家	長崎県
九州11	NPO法人 おおいた環境保全フォーラム附属はぎこネイチャーセンター	大分県
九州12	NPO法人 NGO福岡ネットワーク	福岡県
九州13	国立大学法人九州大学 水素エネルギー国際研究センター	福岡県
九州14	宮崎県環境情報センター	宮崎県
九州15	NPO法人 おきなわ環境クラブ(OEC)	沖縄県
九州16	くすの木自然館	鹿児島県
九州17	そらのまほいくえん	鹿児島県
九州18	一般社団法人 沖縄県婦人連合会	沖縄県
九州19	国立阿蘇青少年交流の家	熊本県
九州20	屋久島環境文化研修センター(公益財団法人屋久島環境文化財団)	鹿児島県
九州21	国立夜須高原青少年自然の家	福岡県
九州22	一般社団法人 鹿児島県環境技術協会	鹿児島県
九州23	特定非営利活動法人 Okinawa Hands-On NPO	沖縄県
九州24	学校法人宮崎学園	宮崎県
九州25	一般社団法人 まほろば自然学校	福岡県
九州26	特定非営利活動法人 HUB&LABO Yakushima	鹿児島県
九州27	一般社団法人 やんばるビジョン	沖縄県
九州28	認定NPO法人 地域環境ネットワーク	大分県
九州29	NPO法人 博多ミツバチプロジェクト	福岡県

中国01	津山圏域グリーンセンターリサイクルプラザ	岡山県
中国02	公益財団法人 水島地域環境再生財団	岡山県
中国03	岡山市京山地区ESD推進協議会	岡山県
中国04	藤グリーン 株式会社	岡山県
中国05	岡山地域「持続可能な開発のための教育」推進協議会	岡山県
中国06	公益財団法人 岡山県環境保全事業団 環境学習プラザ「アスエコ」	岡山県
中国07	島根県立しまね海洋館 アクアス	島根県
中国08	公益財団法人 山口県ひとつくり財団 環境学習推進センター	山口県
中国09	NPO法人 隠岐しぜんむら	島根県
中国10	NPO法人 ECOフューチャーとっとり	鳥取県
中国11	NPO法人 ひろしまNPOセンター	広島県



関東35	かわさき環境教育学習プロジェクト	神奈川県
関東36	渋谷川リネッサンス	東京都
関東37	一般社団法人 社会デザイン協会	栃木県
関東38	BEK Lab(べくらぼ)	茨城県
関東39	一般社団法人 里山こらぼ	埼玉県
関東40	学校法人 アジア学院	栃木県
関東41	那須高原自然学校	栃木県
関東42	静岡県三ヶ日青年の家	静岡県
関東43	ち〜ば国際教育ネットワーク(CINE)	千葉県
関東44	流山防災まちづくりプロジェクト	千葉県
関東45	一般社団法人 銀座環境会議	千葉県
関東46	浜松開誠館中学校・高等学校	静岡県
関東47	有限会社 HIPMAN	静岡県
関東48	NPO法人 コミュニティ流山	千葉県
関東49	公益財団法人 古紙再生促進センター	東京都
中部01	一般社団法人 日本体験学習研究所	愛知県
中部02	一般社団法人 ネグロスステップ研究会	三重県
中部03	名古屋ユネスコ協会	愛知県
中部04	一般社団法人 長野県環境保全協会	長野県
中部05	「なごや環境大学」実行委員会	愛知県
中部06	信州ESDコンソーシアム	長野県
中部07	豊橋ユネスコ協会	愛知県
中部08	石川県ユネスコ協会	石川県
中部09	岐阜県ユネスコ協会	岐阜県
中部10	中部ESD拠点(国連大学認定RCE Chubu)	愛知県
中部11	NPO法人 地域の未来・志援センター	愛知県
中部12	根羽村森林組合	長野県
中部13	NPO法人 大杉谷自然学校	三重県
中部14	NPO法人 エコプランふくい	福井県
中部15	一般社団法人 環境市民プラットフォームとやま(PECとやま)	富山県
中部16	勝山市	福井県
中部17	富山ユネスコ協会	富山県
中部18	一般社団法人 グローバル愛知	愛知県
中部19	加山興業株式会社	愛知県
中部20	ななおSDGsスイッチ	石川県
近畿01	近畿ESDコンソーシアム	奈良県
近畿02	公益財団法人 京都市環境保全活動推進協会	京都府
近畿03	森と水の源流館(公益財団法人 吉野川記の川源流物語)	奈良県
近畿04	NPO法人 大阪環境カウンセラー協会	大阪府
近畿05	公益財団法人 淡海環境保全財団	滋賀県
近畿06	真面ユネスコ協会	大阪府
近畿07	花王エラボミュージウム	和歌山県
近畿08	農林水産省 林野庁 近畿中国森林管理局 森林整備部	大阪府
近畿09	NPO法人 バイオマス丹波福山	兵庫県
近畿10	NPO法人 愛のまちエコ倶楽部(あいつうエコプラザ菜の花館)	滋賀県
近畿11	やまえこ(山内エコクラブ)	滋賀県
近畿12	国立曽根青少年自然の家	奈良県
近畿13	京都丹波高原国定公園ビジターセンター	京都府
近畿14	YMCA総合研究所	大阪府
近畿15	大阪YMCA六甲山YMCA	兵庫県

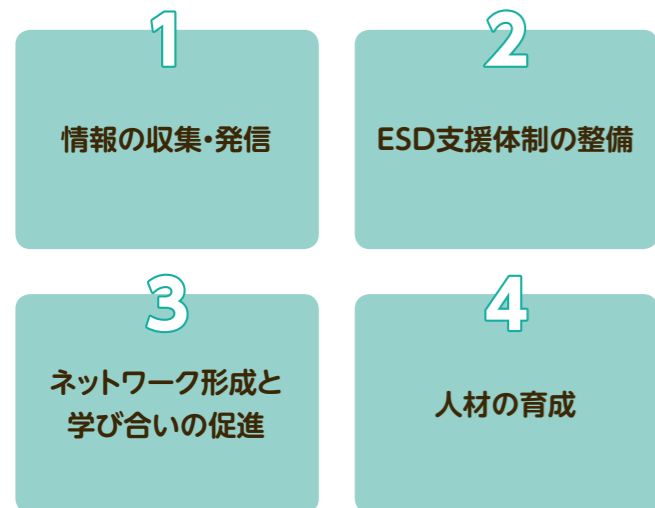
北海道01	北海道教育大学釧路校ESD推進センター	北海道(道東)
北海道02	釧路市教育委員会	北海道(道東)
北海道03	独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立大雪青少年交流の家	北海道(道北)
北海道04	NPO法人 旭川INPOサポートセンター	北海道(道北)
北海道05	一般社団法人 北海道国際交流センター(HIF)	北海道(道南)
北海道06	北海道立青少年体験活動支援施設ネイバル深川	北海道(道央)
北海道07	北海道立青少年体験活動支援施設ネイバル北見	北海道(道東)
北海道08	北海道立青少年体験活動支援施設ネイバル森	北海道(道南)
北海道09	北海道立青少年体験活動支援施設ネイバル厚岸	北海道(道東)
北海道10	北海道立青少年体験活動支援施設ネイバル砂川	北海道(道央)
北海道11	三笠ジオパーク推進協議会	北海道(道央)
北海道12	北海道立青少年体験活動支援施設ネイバル足寄	北海道(道東)
北海道13	白滝ジオパーク	北海道(道東)
北海道14	独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立日高青少年自然の家	北海道(道央)
北海道15	認定NPO法人 霧多布温泉ナショナルトラスト	北海道(道東)
北海道16	認定NPO法人 サロベツ・エコ・ネットワーク	北海道(道北)
北海道17	NPO法人 登別自然活動支援組織モモンガくらぶ	北海道(道央)
北海道18	NPO法人 北海道エコヒレッジ推進プロジェクト	北海道(道央)
北海道19	株式会社 アレフ えこりん村事業部	北海道(道央)
北海道20	特定非営利活動法人 さつぽろ自由学校「遊」	北海道(道央)
北海道21	合同会社 エリノック	北海道(道央)
東北01	NPO法人 青森県環境パートナーシップセンター	青森県
東北02	一般社団法人 あきた地球環境会議(CEE)	秋田県
東北03	NPO法人 環境パートナーシップいわて	岩手県
東北04	公益財団法人 みやぎ・環境とくらし・ネットワーク(MELON)	宮城県
東北05	独立行政法人 国立高等専門学校機構 福島工業高等専門学校	福島県
東北06	公益財団法人 仙台ユネスコ協会	宮城県
東北07	NPO法人 ちゅうしまNPOネットワーク	福島県
東北08	NPO法人 環境ネットやまがた	山形県
東北09	只見町教育委員会	福島県
東北10	気仙沼ESD/RCE推進委員会	宮城県
東北11	会津ユネスコ協会	福島県
東北12	いわきユネスコ協会	福島県
東北13	八戸工大二高・附属中学校	青森県
東北14	認定NPO法人 環境あきた県民フォーラム	秋田県
東北15	国立那須甲子青少年自然の家	福島県
東北16	一般社団法人 日本キリバス協会	宮城県
東北17	青森市教育委員会	青森県
東北18	青森市立千刈小学校	青森県
東北19	青森市立堀小学校	青森県
東北20	りーふ26(特定非営利活動法人 LEAF26)	青森県
東北21	青森大学	青森県
関東01	認定NPO法人 茨城NPOセンター・コムズ	茨城県
関東02	学校法人 日本自然環境専門学校	新潟県
関東03	公益財団法人 鼓童文化財団	新潟県
関東04	NPO法人 アースライフネットワーク	静岡県
関東05	チャウス自然体験学校(NPO法人 チャウス)	群馬県
関東06	公益財団法人 キープ協会	山梨県
関東07	筑波大学附属坂戸高等学校	埼玉県
関東08	立教大学ESD研究所	東京都
関東09	NPO法人 エコジョーオンライン	栃木県
関東10	一般社団法人 新宿ユネスコ協会	東京都
関東11	成蹊学園サステナビリティ教育研究センター	東京都
関東12	伊豆半島ジオパーク推進協議会・教育部会	静岡県
関東13	NPO法人 環境パートナーシップちば(NPO環パちば)	千葉県
関東14	多摩大学 アクティブ・ラーニング支援センター	東京都
関東15	新潟市水族館マリニア日本海	新潟県
関東16	NPO法人 新宿環境活動ネット	東京都
関東17	聖心女子大学グローバル共生研究所	東京都
関東18	見学学園中学校高等学校	東京都
関東19	サンデンフォレスト(サンデンファシリテイ株式会社)	群馬県
関東20	一般社団法人 きりゅう市民活動推進ネットワーク	群馬県
関東21	キャンパコテクノパーク	茨城県
関東22	一般社団法人 あがのがわ環境学舎	新潟県
関東23	認定NPO法人 アク川崎	神奈川県
関東24	NPO法人 横浜市民アクト	神奈川県
関東25	栃木県環境カウンセラー協会	栃木県
関東26	一般社団法人 新潟市ユネスコ協会	新潟県
関東27	一般社団法人 自然エネルギー推進機構	静岡県
関東28	ふじのくに未来財団	静岡県
関東29	フォッサマグナミュージアム	新潟県
関東30	一般社団法人 ESD TOKYO	東京都
関東31	藤岡市ボランティアネットワークセンター ウィズ	群馬県
関東32	VISIONARY INSTITUTE	静岡県
関東33	特定非営利活動法人 持続可能な社会をつくる元気ネット	東京都
関東34	上州くんまESD実践研究会	群馬県

ESD活動支援センター (全国センター)の役割

ESD推進ネットワークの全国的なハブとして

ESD活動支援センター(全国センター)は、ESD推進ネットワークの全国的なハブとなり、ESD活動の支援を行います。地域ESD活動推進拠点(地域ESD拠点)、地方ESD活動支援センター(地方センター)やESDの推進に関心を持つ全国の協力団体と協働・連携し、支援活動を展開します。全国センターは、以下の4つの「はたらき」と3つの「つなぐ」機能を果たすことでESDの広まり、深まりに貢献しています。

4つの「はたらき」



3つの「つなぐ」

- 1 環境・開発・人権・平和・防災・消費・文化などの多様なテーマをつなぎます。
- 2 ESDを推進・支援する人・組織・プログラムなどを地域をこえてつなぎます。
- 3 国連機関や海外のESD先進地域の動きなど国際的な情報をつなぎます。

ESD活動支援企画運営委員会

ESD推進ネットワーク全体の活動の基本的方向の議論、地域の実情を踏まえた総合的なESD活動支援方策の検討、全国センターへの指導・助言を行います。

●2023年度ESD活動支援企画運営委員会委員一覧

飯田 貴也	NPO法人新宿環境活動ネット 代表理事
遠藤 理紗	特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター 事務局次長
及川 幸彦	奈良教育大学 教育連携講座/ESD・SDGsセンター 准教授
柿野 成美	公益財団法人消費者教育支援センター 主席主任研究員
近藤 牧子	認定NPO法人開発教育協会 副代表理事
佐藤 真久	東京都市大学大学院環境情報学研究科 教授
白井 信雄	武蔵野大学工学部 教授
高橋 良光	新居浜市教育委員会 教育長
原 理史	中部地方ESD活動支援センター
深津 学治	グリーン購入ネットワーク 事務局長
藤本 早恵子	公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター 教育協力部 主任

(敬称略、五十音順)

各回の議論の概要と配布資料は、全国センターのウェブサイト上で公開しています。また、全ての地方センターにも企画運営委員会または運営委員会が設置されています。

ESD・気候変動教育の推進のための作業部会

地方センターの行う学びあいプロジェクトを通じて、気候変動教育のノウハウを共有し、推進の方策を検討することを目的とした作業部会を設置しています。地方センターのほか、企画運営委員の中から遠藤委員、白井委員にアドバイザーとしてご参加いただいています。

ESD活動支援センター 公式ウェブサイト

コンセプト

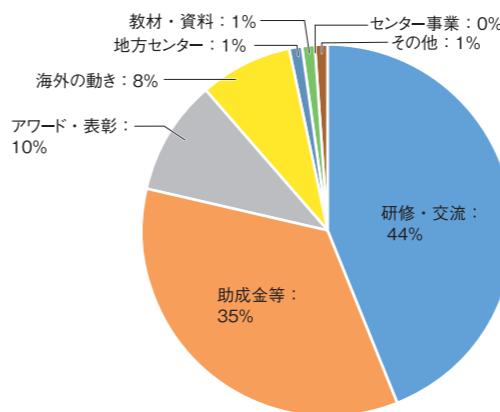
「仲間を増やすウェブサイト、仲間の力をつけるウェブサイト」を目指し、他のウェブサイトへの有効なポータル(入り口)として機能するコンテンツづくりに努めています。また、SNS等と連動して情報を一元的に発信しESDの魅力を伝える・ESD関係者を増やすツールにしたいと考えています。

目指している“役割”

- 1 ESDを実践する方に役立つ情報の発信による、ESDの活性化
- 2 「ESD」のフレーズを用いている情報の一元化、整理、蓄積と発信
- 3 「ESD」のフレーズを用いていないESD関連情報の洗い出しと統合

情報掲載内訳

今年度も、地域ESD拠点やESD推進団体等から寄せられる多数の情報を発信し、広報・ESDの成果共有に努めました。全国センターのウェブサイトに掲載した記事のカテゴリー別内訳は以下のとおりです。



相談対応

ESD活動を実践するに当たっての相談や支援依頼などを受け付けています。ネットワークの強みを活かし研修・セミナーの企画支援や講師の紹介、広報協力など様々な相談に対応しました。



ESD活動支援センター



後援等による事業協力

全国センターと地方センターはESDの推進に資する行事や催事への共催・後援・協力等を行っています。後援名義の使用申請は全国センター



▲後援したイベントの例

で一括して受け付けており、2023年度は45件の行催事に対して後援名義の使用を承認しました。

ESD推進ネットワーク全国フォーラム2023

気候変動を切り口としたESDの意義とひろがり ～地域における場づくり・仕組みづくり～

ESD推進ネットワーク全国フォーラム(以下「全国フォーラム」)は、毎年1回、ESDに関心のある方々が集い、ESDに関する最新の国内外の動向、ネットワーク形成の状況を共有するとともに、全国各地の実践事例を学び合うもので、ESD活動の更なる普及とより一層の活動推進を目的に開催しています。2023年は、全国ネットワーク団体意見交換会との一体開催とし、各地の学び合いプロジェクト実践団体と全国ネットワーク団体との交流を深め、新たな連携・協働のきっかけづくりを目指しました。また、地域における気候変動対策を出発点としつつ、地域課題の総合的かつ包括的な解決を目指す実践人材育成に取り組む事例を共有しました。

環境省が実施した「環境教育・ESD実践動画100選」事業の認定授与式を併せて開催したことにより、認定を受けた学校から多数の教師・生徒が参加され、年齢・所属先等が例年よりも多様化しました。会場での参加者数は昨年度を大幅に上回る145名、オンライン配信には52名の視聴申込がありました。会場ではESDに取り組む団体によるポスター展示も実施しました。

開催目的

- ESD関連施策の最新動向、ESD推進ネットワークの現状と課題を把握する。
- 参加者が気候変動を切り口としたESDの実践事例を共有し、自身の団体で企画・実践を進めていくためのヒントを得る。
- 社会変革を担う人材育成のための具体的なアクションについて議論する。
- 多様な主体・地域・世代の交流を促進し、ネットワークのさらなる発展の機会とする。

開催概要

- 主催 ESD活動支援センター、文部科学省、環境省
- 協力 ESDを推進する全国・地方の組織団体
- 開催日時 2023年12月9日(土) 10:30～16:00
- 会場 国立オリンピック記念青少年総合センター 国際交流棟 国際会議室

プログラム概要

(1) 環境教育・ESD実践動画100選認定授与式



認定団体を代表して、学校教育部門の岡山県立邑久高等学校、社会教育部門のせいわエコクラブに朝日健太郎環境大臣政務官より認定書が授与されました。その後、両団体の動画上映と口頭での活動発表、朝日政務官と両団体とのトークセッションを行いました。

(2) 開会挨拶：朝日環境大臣政務官

(3) 基調報告

① ESDの推進に向けた文部科学省の取組について

● 本村 宏明さん

(文部科学省国際統括官付 国際戦略企画官)

2020～2030年におけるESDの国際的な枠組み「持続可能な開発のための教育:SDGs実現に向けて(ESD for 2030)」に基づき、ステークホルダー間のパートナーシップ・連携を促進することを目的とした「ESD for 2030グローバル・ネットワーク(ESD-Net)」が発足し、第1回会合が日本で行われる予定であること、第4期教育振興基本計画(令和5年6月閣議決定)においてESDの推進が今後の教育政策の基本方針の一つとして位置づけられたことなど、国内外のESDに関する最新動向が報告されました。また、ユネスコスクールをはじめとする学校でのESD推進の取組事例、多様な主体が参画するSDGs達成の担い手育成推進事業、国内ユネスコ活動拠点の戦略的な整備を進めるユネスコ未来共創プラットフォーム事業などが紹介されました。

② 環境施策及び環境教育・ESDの最新動向について

● 東岡 礼治さん

(環境省大臣官房総合政策課環境教育推進室 室長)

気候変動問題の危機的な状況を踏まえ、グリーンランスフォーメーション(GX)及び地域の脱炭素化を加速する必

要性が強調されました。また、環境教育等専門家会議における環境教育等の推進に関する基本的な方針の改定に向けた議論のポイントとして、①個人の変容と社会経済システムの変革との連動、②多様な主体同士の対話と協働、③中間支援機能を活用した協働プロセスの実践、が示され、これらの実現に向けてESD活動支援センターが中心的な役割を果たしていくことが報告されました。

(4) セッション1

「気候変動を切り口としたESDの意義とひろがり」

ゼロカーボンと気候変動適応に関わる人材育成に取り組む主体(学校、ユース、ビジネスセクター)の方々にご登壇いただき、実践事例を共有しました。その後、ゼロカーボン社会に向けた政策と連動する教育、気候変動対策、経済・社会の発展(気候変動とSDGs各項目との統合的解決)、個人の生活行動の変容から社会変容への参加と協働(シビックアクション)へのシフトなど、気候変動教育の実践上の課題と工夫について議論しました。



報告

- 藤本 早恵子さん
(公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター)
- 小林 真緒子さん
(次世代ユネスコ国内委員会)
- 平田 裕之さん
(一般社団法人地球温暖化防止全国ネット)
- 東岡 礼治さん
(環境省環境教育推進室)

モデレーター

- 白井 信雄さん
(武蔵野大学工学部サステナビリティ学科)

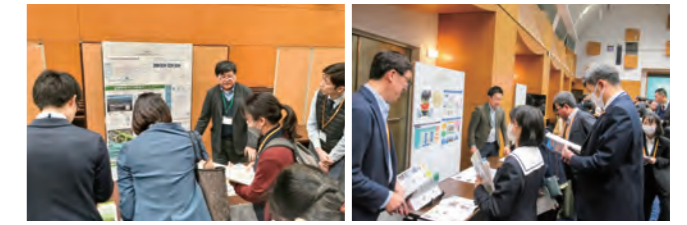
(5) セッション2

セッション2は、地方センター及び全国ネットワーク団体がそれぞれの取組内容を紹介するポスターを掲示したブースを出展し、参加者は自分が関心のあるブースを訪れて出展者の話を聞いたり意見・情報交換を行ったりするポスターセッション形式で実施しました。セッションの冒頭には、各団体3分間で活動内容の概要、特徴などを話してもらったアピールタイム(ピッチ)を設けました。

ピッチ①:

「ESD for 2030学びあいプロジェクト実践事例の共有」

全国8カ所の地方センターが、今年度実施した「ESD for 2030 学びあいプロジェクト」の概要、成果、今後の展望などを紹介しました。



ピッチ②:

「ESD 全国ネットワーク団体の実践事例の共有」

全国規模のネットワークを有し組織的にESDに取り組む6つの団体が、気候変動問題に関連する団体の取組について紹介しました。

出展団体(順不同)

- 認定NPO法人開発教育協会
- 公益財団法人五井平和財団
- 国立環境研究所 気候変動適応センター
- 公益財団法人消費者教育支援センター
- 全国小中学校環境教育研究会
- 一般社団法人地球温暖化防止全国ネット



(6) 全体総括「ESD・気候変動教育の主流化に向けて」

プログラム全体を振り返り、今後のESD推進ネットワークの方向性について、①気候変動教育の主流化(学校や市民団体や行政の各組織の中でESDや気候変動教育をどのように進めていくか)、②拠点・ネットワークの拡充(それぞれのセクターで進めているものを連携できるか)、③推進体制(しくみづくり)(各拠点でのネットワークづくり・連携・協働をサポートしていけるのか)、について必要なアクション、留意すべきポイントについて議論しました。



コメンテーター

- ・石丸 哲史さん (福岡教育大学 副学長)
- ・高田 研さん (一般社団法人地球温暖化防止全国ネット 理事長)
- ・小林 真緒子さん (次世代ユネスコ国内委員会 委員長; セッション1 登壇者)
- ・矢口 輝美さん (流山防災まちづくりプロジェクト 代表; セッション2 出展者)

進行

- ・飯田 貴也さん (NPO法人新宿環境活動ネット 代表理事)

(7)閉会挨拶

●関連企画「ポスター展示」

会場において、地域ESD推進拠点、環境教育・ESD実践動画100選認定団体などの取組を紹介するポスター展示を行い、8団体が出展し、参加者と意見交換を行いました。

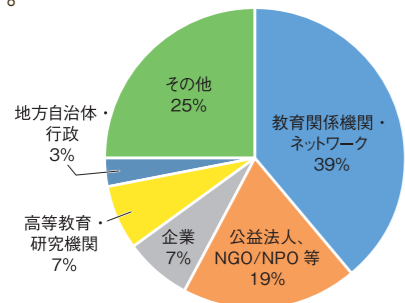


出展団体(順不同)

- ・ミツ星エコクラブ(こどもエコクラブ)
- ・公益財団法人キープ協会
- ・富士見幼稚園
- ・大阪市 せいわエコクラブ
- ・岡山県立邑久高等学校
- ・公益財団法人大阪YMCA YMCA阿南国際海洋センター
- ・島根県立しまね海洋館アクアス
- ・特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議(ESD-J)

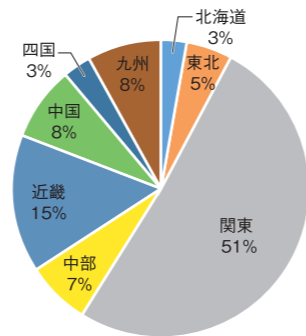
●参加者の所属

学校をはじめとする教育関係機関の参加者が例年より大幅に増加しました。公益法人・NPOからも多くの方が参加しています。



●参加者の居住地

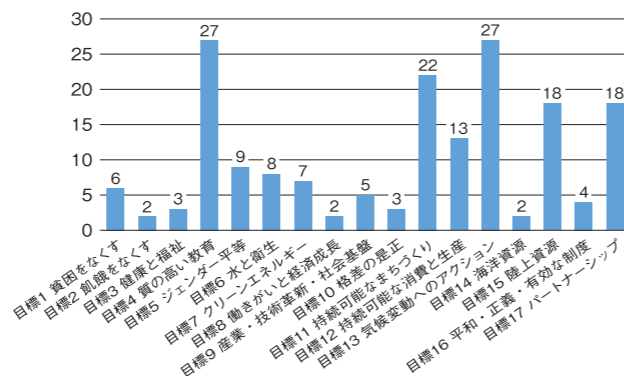
関東からの参加者が過半数を占めていますが、動画100選の認定団体が遠方からも多数参加されました。



●アンケート結果(回答者53名)

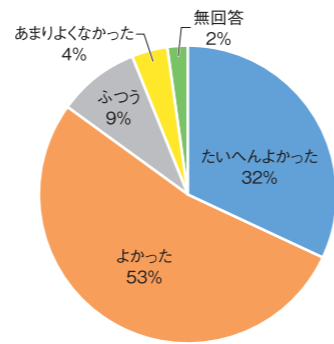
・SDGsへの取組状況(複数回答)

SDGs4(教育)、SDGs13(気候変動)が最も多くなりました。フォーラムのテーマに気候変動を掲げていることから、日頃からそこに取り組む団体から多くの参加があったと考えられます。



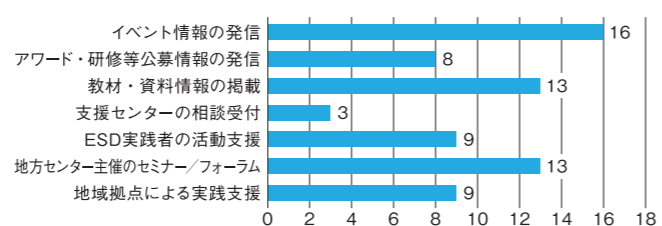
・フォーラム全体の評価

参加者から高い評価を得ています。特に出展された団体から「自分たちの教育コンテンツを現場の人たちに見てもらいたい機会になった」という声をいただきました。一方、もっと参加者が能動的にアクションを取れる時間があるとよい、というご指摘もありました。いただいたご意見を、来年度以降の企画の参考にしてまいります。



・ネットワークが役立っている点

情報発信や、地方センターが開催するイベント、教材・資料等の情報提供という意見が多く寄せられました。情報発信や知見の提供という部分でネットワークの有用性が認知されつつあります。



ESD for 2030学びあいプロジェクト

2021年5月に策定された第2期ESD国内実施計画に位置付けられた「テーマ別の学びあいの仕組み」である「ESD for 2030学びあいプロジェクト」。今年度は、全国8カ所の地方センターが気候変動を切り口としてテーマを設定、活動を展開しました。各センターのプロジェクトの概要をご紹介します。

●北海道センター

「札幌市円山動物園×気候変動教育プロジェクト」

動物園での気候変動を切り口とするESDの開発・実践の可能性について、札幌市の円山動物園をフィールドにして関係者による連続ワークショップを開催して検討しました。気候変動教育拠点としてのさまざまな可能性が見出され、実践に向けた企業や市民の協力体制や共同実践に向けた関係者・コアメンバーのネットワークが形成されつつあります。



●東北センター「ローカル課題から考える気候変動教育」

青森市の小学校を舞台に、気候変動によって地域に生じている様々な課題を学び、自分事として捉え、行動に移すことができる「持続可能な社会の創り手」を育成するためのモデルプログラムづくりを行いました。地域の課題を取り上げることで、地元の多様なセクターとの連携が図られネットワークの拡充につながりました。



●関東センター「気候変動じぶんごと化プロジェクト」

昨年度実施した「気候変動に適應した実践型防災教育」のプログラムを多様な社会課題とつなげ、緩和策と適應策の統合的なアプローチにより、じぶんごと化するプログラムの開発、モデル実施を3つの地域ESD拠点及び千葉県佐倉市の4カ所で行いました。各地域の气象台、地球温暖化防止センター、気候変動適應センターなどとの地域内連携が進んでいます。



●中部センター

「地域づくりのためのSDGs・気候変動社会教育」

ローカルSDGsのためのESDの社会実装を目指し、気候変動を切り口とした、地域の状況やニーズに応じたテーマを定めた学びあいの機会を提供しました。集大成として制作した「ESD学び



合いの場づくりワークブック」を活用することで、新たな教育現場の創出、教育現場における実践拡大、学習者の増加が期待されます。

●近畿センター「事例から学ぶESD～学校と地域の連携～」

学校と地域の連携事例について学び、学校と地域の「壁」を乗り越えるための手立てなどを考え見出すことを目的として、事例紹介と意見交換を中心とした勉強会を5回開催しました。セクター間での事例の共有を通して学校現場に対する理解が進み連携の機運が高まっています。また、気候変動教育実践の必要性が各セクターに浸透し始めました。



●中国センター

「北栄町脱炭素ロードブック制作プロジェクト」

脱炭素地域づくりの担い手育成や各主体の取組に対する市民の理解を促進することを目的として、脱炭素地域づくりのプロセスを可視化する冊子の制作を行いました。公民館の断熱DIYワークショップや地域新電力会社などの取組の取材活動や情報発信を通して、2050年に向けた脱炭素ロードマップの実践と学びがまち全体に広がりました。



●四国センター「四国ESDバーチャル大学」

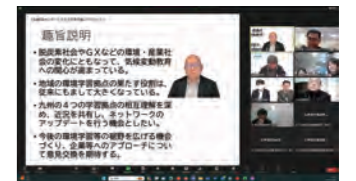
多彩なテーマでの「四国ESDバーチャル大学」開催により、意見交換・マッチング等の機会を創出しつつ学びや実践のアーカイブづくりを行いました。多様な主体との連携によってさまざまな分野の学びを気候変動教育と結びつけることができ、それぞれの特色を生かした気候変動教育、ESDプログラムづくりの素地が作られました。



●九州センター

「気候変動教育推進に向けた環境学習施設ネットワーク形成」

自治体等が設置する環境学習施設における気候変動教育の推進に向けて、取組に関する情報交換、ノウハウ共有を行いました。そこで明らかになった企業等との連携や人材育成に関する課題、専門家や専門的な拠点との連携ニーズを踏まえ、来年度以降ネットワークの拡充に向けた具体的な取組を企画、実践していきます。

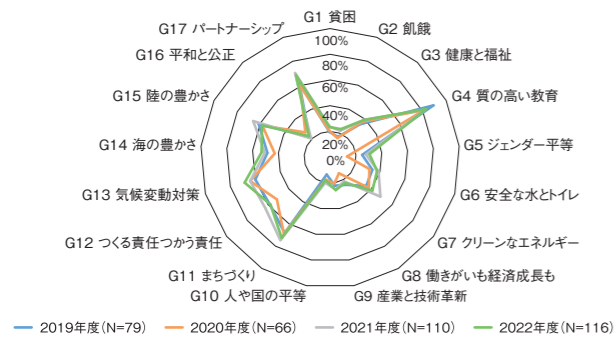


地域ESD推進拠点年次アンケート結果

ESD活動支援センターでは毎年、ESD推進ネットワークの現状を把握し今後の事業計画に反映することにより、ネットワークの価値を高めることを目的として、地域ESD推進拠点のアンケート調査を行っています。地域拠点が実施しているESD関連の支援について、調査結果の概要を報告します。

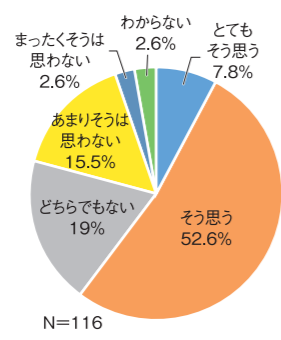
●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連 (2019～2022年度の推移)

グラフは、17の各目標に関連する活動を実施している拠点の割合を示しています。教育(SDGs4)、住み続けられるまちづくり(SDGs11)、パートナーシップ(SDGs17)が過去4年間にわたり上位を占めています。気候変動(SDGs13)も60%前後と高い数値で推移しており、特に2022年度は5%上昇し68%に達しました。問題の緊急度が高まっていることを表していると考えられます。

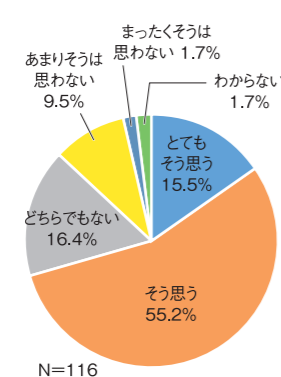


●ESDの普及・理解促進(2022年度)

①「近隣地域でのESDの認知度が高まり、理解が進んでいると思うか」という質問では、右図のような結果となりました。ESDが近隣地域にも普及しつつあるという手ごたえを感じている拠点が昨年度から大きく増加し、「とてもそう思う」、「そう思う」を合わせて6割を超えました。



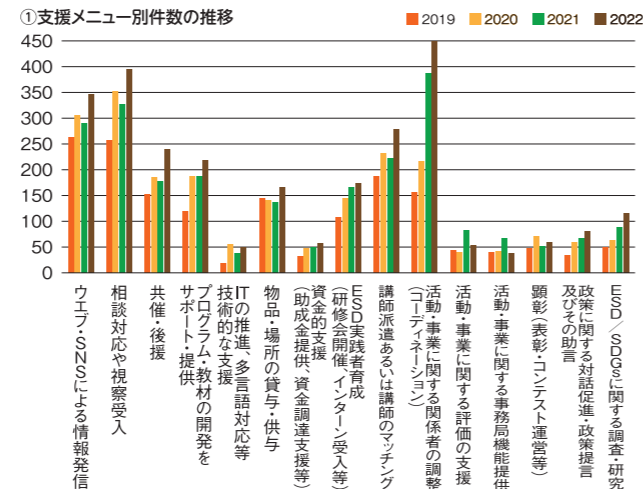
②「近隣地域において地域課題解決の取組や教育・学びにESDが取り入れられている例が増えていると思うか」という質問では、右図の結果となりました。「とてもそう思う」、「そう思う」が合わせて71%と、肯定的な回答が多くなっています。地域課題解決の実践的な手法としてESDが活用されていると考えられます。



●地域ESD拠点が実施した支援のメニュー別件数 (2019～2022年度の推移)

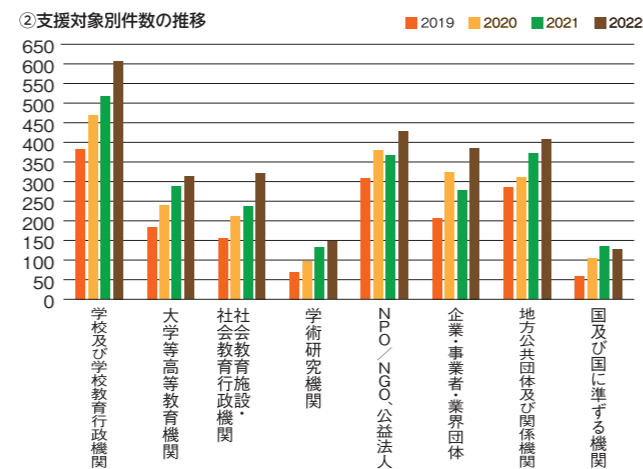
下図は、地域拠点が実施しているESD関連の支援のメニュー別件数の推移を示したものです(年度によって回答数が異なるため、2022年度の回答数(n=116)に合わせて数値を補正しています。以下同じ)。

「活動・事業に関する関係者の調整(コーディネーション)」が最も多く、伸び率が高かった2021年度から更に伸ばしています。情報発信・視察受け入れがそれに続きます。他のメニューもそれぞれ増加傾向にあり、地域拠点による支援が広がっているといえます。



●地域ESD拠点が支援した対象別の件数 (2019～2022年度の推移)

地域拠点が支援を行った対象別の件数の推移は下図の通りです。どの支援先も増加傾向にあります。学校関係への支援は件数も多く、順調に伸びていますが、教員の負担を軽減し学校におけるESDの取組を推進していくために、地域拠点の一層の機能発揮が期待されています。



地方ESD活動支援センター(地方センター)連絡先

北海道地方 ESD活動支援センター

住所 〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西5-11 大五ビル7階
TEL 011(596)0921 E-mail inf@hokkaido-esdcenter.jp
担当都道府県 北海道

東北地方 ESD活動支援センター

住所 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎1階
TEL 022(393)9615 E-mail info@tohoku-esdcenter.jp
担当都道府県 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東地方 ESD活動支援センター

住所 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山地下1階
TEL 03(6427)7975 E-mail kanto@kanto-esdcenter.jp
担当都道府県 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、静岡

中部地方 ESD活動支援センター

住所 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-4-3 錦パークビル4階
TEL 052(218)9073 E-mail office@chubuesdcenter.jp
担当都道府県 富山、石川、福井、長野、岐阜、愛知、三重

近畿地方 ESD活動支援センター

住所 〒540-6591 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31 OMM5階
TEL 06(6948)5866 E-mail office@kinki-esdcenter.jp
担当都道府県 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国地方 ESD活動支援センター

住所 〒730-0011 広島県広島市中区基町11-10 合人社広島紙屋町ビル5階
TEL 082(555)2278 E-mail cgesdc@chugoku-esdcenter.jp
担当都道府県 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国地方 ESD活動支援センター

住所 〒760-0023 香川県高松市寿町2-1-1 高松第一生命ビル新館3階
TEL 087(823)7181 E-mail info@shikoku-esdcenter.jp
担当都道府県 徳島、香川、愛媛、高知

九州地方 ESD活動支援センター

住所 〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑町4-18 熊本市国際交流会館2階
TEL 096(223)7422 E-mail contact@kyushu-esdcenter.jp
担当都道府県 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

ESD活動支援センター(全国センター)連絡先等

連絡先

住所 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山 地下1階
TEL 03(6427)9112 E-mail contact@esdcenter.jp URL https://esdcenter.jp

アクセス



- 東京メトロ 銀座線・千代田線・半蔵門線「表参道駅」B2出口から徒歩約10分
- JR・東急東横線・京王井の頭線・東京メトロ副都心線「渋谷駅」東口(宮益坂口)から徒歩約12分
- 都営バス(渋88系統)「青山学院前」停留所から徒歩約2分
- ★ 青山通りから国際連合大学とオーバルビル間の道に入り、東京ウィメンズプラザの前のエスカレーターで地下1階までお越しください。